

簡易な収入見込額の申立書 【家計急変者】

記入例

内容を確認し、チェックを入れる

「始良市価値同騰重点支援給付金(追加給付)(家計急変世帯分)申請書(様式第3号)」と一緒にご提出ください。

① 下記にチェック(☑)してください。
 私の世帯は、予期せず家計が急変し、住民税非課税世帯となる水準相当に収入が減少しました。

(記入上の注意)
「予期せず家計が急変」とは、一定年退職による収入の減少や、年金が支給されない月や事業活動に季節性があるもの等の通常収入が得られないからかじめ明らかであるものは該当しません。

② 申請書の「2. 令和5年度の課税状況」欄に記入した者全てについて記入してください。

氏名	左欄の者が扶養する者の数	令和5年度住民税課税状況	障害者控除等の適用	収入減少のあった年月を記入	月の収入合計額を記入		
					収入合計額 A+B+C= [D]	事業収入又は不動産収入 [B]	年金収入 [C]
アイラ タロウ 始良 太郎	2	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和5年 1月	130,000	0	130,000
アイラ ハナコ 始良 花子	0	<input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和5年 1月	70,000	0	70,000
アイラ カズミ 始良 一美	0	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和5年 1月	50,000	0	50,000
アイラ イチロウ 始良 一郎	0	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和5年 1月	0	0	0
		<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除	令和5年 1月	0	0	0

- (記入上の注意)
- ① 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入してください。(扶養している人数)
 - ② 「住民税課税状況」欄は、該当する項目にチェック☑してください。
 - ③ 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。
 - ④ 「収入の減少のあった年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった令和5年1月から申請日の属する月の前月までの任意の1か月の月を記入してください。
 - ⑤ 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和5年1月から申請日の属する月の前月までの任意の1か月の収入を記入してください。

それぞれの扶養人数を記入

あてはまる控除があればチェックを入れる

収入減少のあった年月の収入を記入

扶養人数に応じた収入限度額を記入

給与収入	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入	※年金収入がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

※給与収入、事業収入又は不動産収入、年金収入いずれの場合も、所得税が課されないものは、これらの収入として計上する必要はありません。

- ⑥ 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。
- ⑦ 「非課税相当収入限度額」には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。

扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
单身又は扶養親族がいない場合	93.0万円
扶養親族(配偶者を含む)計1名を扶養している場合	137.8万円
扶養親族(配偶者を含む)計2名を扶養している場合	168.0万円
扶養親族(配偶者を含む)計3名を扶養している場合	209.7万円
扶養親族(配偶者を含む)計4名を扶養している場合	249.7万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	204.3万円

【必要書類】
この申立書と合わせて、収入減少のあった月の収入が分かるものの写しを提出してください。
(例)
・給与明細、売上台帳など